

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月10日
【四半期会計期間】	第80期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	石井食品株式会社
【英訳名】	Ishii Food Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 石井 智康
【本店の所在の場所】	千葉県船橋市本町二丁目7番17号
【電話番号】	047（435）0141（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員業務統括部財務マネージャー 松本 英士
【最寄りの連絡場所】	千葉県船橋市本町二丁目7番17号
【電話番号】	047（774）8748
【事務連絡者氏名】	執行役員業務統括部財務マネージャー 松本 英士
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第2四半期 連結累計期間	第80期 第2四半期 連結累計期間	第79期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	4,664,355	4,425,087	9,556,122
経常損失 () (千円)	117,394	155,546	117,290
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 () (千円)	130,730	176,474	162,273
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	148,490	148,702	243,693
純資産額 (千円)	3,556,569	3,262,032	3,461,365
総資産額 (千円)	7,319,521	6,447,107	7,175,122
1株当たり四半期(当期) 純損失 () (円)	7.75	10.46	9.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.6	50.6	48.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	254,470	12,392	132,146
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	52,018	71,137	129,372
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	563,431	563,042	576,845
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,453,718	1,838,702	2,485,274

回次	第79期 第2四半期 連結会計期間	第80期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純損失 () (円)	7.59	8.62

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における食品業界を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の拡大が社会情勢に大きく影響を与え、食に関するライフスタイルの変容及び消費行動の変化が生じており、これらへの対応が求められる厳しい経営環境となっております。

このような環境のもと、売上高につきましては、学校の一斉休校および学校行事の中止・短縮等によりお弁当需要が低迷し、また感染予防対策により、試食販売等の販売活動の自粛が余儀なくされ、主力のミートボール群の売上高が大きく減少しております。一方、地域のハンバーグシリーズ等の地域商品については、地域に合わせた広告宣伝と組み合わせることにより、地域素材への関心を引き出し、試食販売が行えない中でも前年より伸ばすことができました。また、新商品「朝ミートボール」の発売など、ミートボール群の朝食利用への提案に注力いたしました。このような活動を行ってまいりましたが、新型コロナウイルス感染症等の影響による売上高減少を補うには至りませんでした。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は44億25百万円（前年同期比2億39百万円減）となりました。販売費及び一般管理費が18億9百万円（前年同期比46百万円減）となり、1億74百万円の営業損失（前年同期は1億18百万円の損失）となりました。また、経常損失は1億55百万円（前年同期は1億17百万円の損失）となりました。これに、特別利益、特別損失及び法人税等を加減した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億76百万円（前年同期は1億30百万円の損失）となりました。

製品別業績の概況は、次のとおりであります。

（単位：千円）

製品別売上高	前第2四半期連結累計期間 (2019.4.1～2019.9.30)		当第2四半期連結累計期間 (2020.4.1～2020.9.30)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	趨勢比
食肉加工品 (ハンバーグ・ミートボール他)	4,186,927	89.8	3,956,060	89.4	230,867	94.5
惣菜	298,918	6.4	291,979	6.6	6,939	97.7
非常食	49,897	1.1	48,123	1.1	1,774	96.4
地域商品	78,916	1.7	87,191	2.0	8,275	110.5
配慮食(食物アレルギー・減塩他)	24,683	0.5	19,581	0.4	5,101	79.3
その他	25,012	0.5	22,152	0.5	2,860	88.6
合計	4,664,355	100.0	4,425,087	100.0	239,267	94.9

このような状況の中、中期経営目標である「日本一、生産者と地域に貢献する会社」に基づき、物流コストの改善、経費の見直し及び営業管理の改善を行い既存ビジネスの収益改善に取り組み、地域の味・旬の味を提供する新しいビジネスモデルにおいてはコロナ禍に合わせた通信販売と店舗販売を組み合わせるスタイルを整備していくことで、この大きな変化に対応していきたいと考えております。

財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は64億47百万円(前連結会計年度末比7億28百万円減)となりました。主な要因は、現金及び預金の減少6億46百万円、売掛金の減少46百万円、有形固定資産の減少1億15百万円であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は31億85百万円(前連結会計年度末比5億28百万円減)となりました。主な要因は、社債(1年内償還予定を含む)の償還による減少5億円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は32億62百万円(前連結会計年度末比1億99百万円減)となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上1億76百万円、配当金の支払50百万円であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は18億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億46百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は12百万円(前年同期は2億54百万円の減少)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純損失の計上、減価償却費の計上、退職給付に係る負債の減少、売上債権の減少、たな卸資産の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は71百万円(前年同期は52百万円の減少)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は5億63百万円(前年同期は5億63百万円の減少)となりました。主な要因は、社債の償還による支出、配当金の支払額であります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更を行っております。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(追加情報)」に記載しております。

(4) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

また、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの会社の支配に関する基本方針については重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は13百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,000,000
計	65,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2020年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,392,000	18,392,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は、100株 であります。
計	18,392,000	18,392,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	18,392,000	-	919,600	-	672,801

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
石井 健太郎	千葉県船橋市	1,115	6.61
(有)ケイアンドアイ	千葉県船橋市本町二丁目7番17号	873	5.17
(株)千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1番2号	842	4.99
石井 達雄	千葉県船橋市	673	3.99
(株)榎本武平商店	東京都江東区新大橋二丁目5番2号	653	3.87
荒木 照子	京都府京都市右京区	432	2.56
(株)オイシー	千葉県船橋市本町二丁目7番17号	400	2.37
(株)十文字チキンカンパニー	岩手県二戸市石切所字火行塚25番地	390	2.31
損害保険ジャパン(株)	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	350	2.07
川幡 美年子	千葉県船橋市	331	1.96
中村 文子	千葉県船橋市	331	1.96
計	-	6,392	37.88

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,514,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,867,900	168,679	-
単元未満株式	普通株式 9,200	-	-
発行済株式総数	18,392,000	-	-
総株主の議決権	-	168,679	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式96株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
石井食品株式会社	千葉県船橋市本町 二丁目7番17号	1,514,900	-	1,514,900	8.24
計	-	1,514,900	-	1,514,900	8.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、千葉第一監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,485,274	1,838,702
売掛金	1,243,019	1,196,072
商品及び製品	64,730	80,271
仕掛品	8,550	23,302
原材料及び貯蔵品	137,907	156,783
その他	63,442	68,799
流動資産合計	4,002,924	3,363,932
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,080,183	1,035,525
機械装置及び運搬具(純額)	666,862	611,770
工具、器具及び備品(純額)	25,255	19,239
土地	856,893	856,579
リース資産(純額)	75,098	63,824
建設仮勘定	-	2,266
有形固定資産合計	2,704,294	2,589,205
無形固定資産	30,101	46,078
投資その他の資産		
投資その他の資産	486,718	496,807
貸倒引当金	48,916	48,916
投資その他の資産合計	437,801	447,890
固定資産合計	3,172,197	3,083,175
資産合計	7,175,122	6,447,107
負債の部		
流動負債		
買掛金	280,455	286,197
短期借入金	560,000	560,000
1年内償還予定の社債	1,000,000	800,000
未払費用	542,532	565,841
未払法人税等	22,457	21,310
賞与引当金	81,423	85,182
その他	137,995	116,421
流動負債合計	2,624,865	2,434,952
固定負債		
社債	300,000	-
退職給付に係る負債	565,645	528,386
資産除去債務	23,177	22,929
長期未払金	139,894	139,894
その他	60,173	58,911
固定負債合計	1,088,891	750,122
負債合計	3,713,756	3,185,075

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	919,600	919,600
資本剰余金	672,801	672,801
利益剰余金	2,237,992	2,010,886
自己株式	310,806	310,806
株主資本合計	3,519,587	3,292,481
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,954	25,332
退職給付に係る調整累計額	51,267	55,781
その他の包括利益累計額合計	58,221	30,449
純資産合計	3,461,365	3,262,032
負債純資産合計	7,175,122	6,447,107

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	4,664,355	4,425,087
売上原価	2,926,454	2,790,180
売上総利益	1,737,900	1,634,907
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	316,632	327,079
退職給付費用	18,161	21,781
賞与引当金繰入額	41,259	41,128
支払手数料	159,837	171,560
運搬費	541,027	515,683
販売促進費	221,172	213,723
その他	558,298	518,438
販売費及び一般管理費合計	1,856,390	1,809,395
営業損失()	118,489	174,487
営業外収益		
受取利息	68	26
受取配当金	809	818
廃油売却益	7,215	6,620
雇用調整助成金	-	14,370
その他	5,259	5,656
営業外収益合計	13,353	27,492
営業外費用		
支払利息	6,652	5,191
たな卸資産廃棄損	5,204	2,743
その他	401	616
営業外費用合計	12,258	8,551
経常損失()	117,394	155,546
特別利益		
固定資産売却益	-	22,386
投資有価証券売却益	681	-
特別利益合計	681	22,386
特別損失		
固定資産処分損	1,533	648
投資有価証券評価損	4,577	-
特別損失合計	6,111	648
税金等調整前四半期純損失()	122,824	133,809
法人税等	7,906	42,665
四半期純損失()	130,730	176,474
親会社株主に帰属する四半期純損失()	130,730	176,474

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純損失()	130,730	176,474
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,250	32,286
退職給付に係る調整額	7,509	4,514
その他の包括利益合計	17,760	27,772
四半期包括利益	148,490	148,702
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	148,490	148,702
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	122,824	133,809
減価償却費	161,388	156,083
賞与引当金の増減額(は減少)	5,625	3,758
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	23,169	41,773
受取利息及び受取配当金	878	845
支払利息	6,652	5,191
雇用調整助成金	-	14,370
固定資産売却損益(は益)	-	22,386
固定資産処分損益(は益)	1,533	648
投資有価証券評価損益(は益)	4,577	-
投資有価証券売却損益(は益)	681	-
売上債権の増減額(は増加)	120,805	46,946
たな卸資産の増減額(は増加)	22,289	49,169
仕入債務の増減額(は減少)	181,364	5,742
未払法人税等(外形標準課税)の増減額 (は減少)	1,091	1,057
未払消費税等の増減額(は減少)	6,933	12,755
その他	184,955	38,760
小計	243,605	19,035
利息及び配当金の受取額	6,338	6,979
利息の支払額	6,665	5,876
雇用調整助成金の受取額	-	14,370
法人税等の支払額	10,538	8,830
営業活動によるキャッシュ・フロー	254,470	12,392
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	1,499	-
投資有価証券の取得による支出	1,066	1,088
有形固定資産の売却による収入	-	22,700
有形固定資産の取得による支出	47,583	73,564
無形固定資産の取得による支出	3,156	18,517
従業員に対する貸付けによる支出	1,764	150
その他	53	516
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,018	71,137
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	560,000	500,000
短期借入金の返済による支出	1,060,000	500,000
社債の償還による支出	-	500,000
リース債務の返済による支出	12,800	12,411
配当金の支払額	50,631	50,631
財務活動によるキャッシュ・フロー	563,431	563,042
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	869,920	646,572
現金及び現金同等物の期首残高	3,323,639	2,485,274
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,453,718	1,838,702

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、当社グループの事業も販売活動の制限や生産体制の見直しなどの影響を受けております。これにより、今後も当社の業績に影響が及ぶことが想定され、当初の業績予想を下方修正いたしました。

当社では、繰延税金資産の回収可能性の判断において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は当連結会計年度末にかけて続くものと仮定し、会計上の見積りを行っております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において、繰延税金資産33百万円を取り崩しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であり、影響が長期化し、上述の仮定が見込まれなくなった場合には、将来において損失が発生する可能性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	2,453,718千円	1,838,702千円
現金及び現金同等物	2,453,718	1,838,702

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月22日 定時株主総会	普通株式	50,631	3.00	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月28日 定時株主総会	普通株式	50,631	3.00	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間
(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純損失()	7円75銭	10円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	130,730	176,474
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失()(千円)	130,730	176,474
普通株式の期中平均株式数(株)	16,877,004	16,877,004

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月9日

石井食品株式会社

取締役会 御中

千葉第一監査法人

千葉県千葉市

代表社員 公認会計士 田中 昌夫
業務執行社員

代表社員 公認会計士 林 広隆
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている石井食品株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、石井食品株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。